

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 2019年6月1日
至 2019年8月31日

株式会社ローソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 8

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 10
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 10
- (5) 大株主の状況 10
- (6) 議決権の状況 11

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 15
 - 四半期連結損益計算書 15
 - 四半期連結包括利益計算書 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,224,510	1,276,999	2,424,541
営業総収入 (百万円)	351,973	369,131	700,647
経常利益 (百万円)	33,536	35,147	57,700
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,942	20,107	25,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,223	18,687	26,173
純資産額 (百万円)	288,198	283,950	281,982
総資産額 (百万円)	960,408	1,400,535	1,342,329
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	179.32	200.95	255.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	179.23	200.83	255.59
自己資本比率 (%)	29.4	20.0	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,038	136,038	128,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,573	△26,203	△81,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,055	△89,506	277,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,801	374,173	354,236

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	117.66	129.14

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 銀行業の開業に伴い、資金を金融機関等から調達したため、総資産額が増加しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日までの6か月間）におきましては、高齢化や核家族化、女性の社会進出、健康志向の高まりなど、社会のニーズの変化がコンビニエンスストア業界にとって追い風となる一方、業界の垣根を越えた競争が激化しております。こうした環境下において、人手不足や人件費の高騰など、加盟店を取り巻く環境もますます厳しくなっておりますが、当社は、数年前から発注システムのセミオート化、自動釣銭機能付きPOSレジの導入など、デジタル技術の最大活用により店舗の生産性の向上を図ってきており、これからも加盟店支援や加盟店との関係のさらなる強化に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入3,691億31百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益367億63百万円（同6.6%増）、経常利益351億47百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益201億7百万円（同12.1%増）となりました。

また、2019年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではの圧倒的においしくかつ健康を意識した商品を開発することで商品力を一層強化するほか、店舗における心のこもった接客の徹底、食品廃棄やプラスチック使用量の削減といった地球環境への配慮などに取り組んでおります。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。当期も、店舗オペレーションの改善や加盟店支援策の強化を積極的に推進してまいります。

前期に全店に導入したPOSレジのセルフモードを利用したセルフレジへの取り組みについては、7月に徳島県内のローソン店舗で運用実験を行いました。実験結果をもとに運用方法や運用時間等を検証し、秋以降の全国店舗での運用開始を目指してまいります。また、8月には、神奈川県横浜市の1店舗において、人手不足の対策として、深夜時間帯に売場に店員を配置せず、お客さまご自身で決済いただく、スマート店舗（深夜省人化）の実験を開始いたしました。店舗オペレーション・防犯・物流面の課題、売上の推移、お客さまの声などを検証した上で、今後の拡大展開を検討してまいります。

[商品及びサービスの状況]

米飯・調理麺では、人気の「悪魔のおにぎり」に新フレーバーが加わり好調な販売となりました。また、ぷりっとした食感が特徴のパスタ各種や、季節商品の冷たい麺類が売上に寄与しました。

カウンターファストフードでは、6月にリニューアルしたLチキに新フレーバーが加わり、人気を集めたほか、「MACHI café」では季節の新品目を発売し品揃えを拡充したことなどにより、販売は好調に推移しました。

ベーカリーでは、新シリーズ「マチノパン」が引き続き好調だったほか、既存の定番商品のリニューアルが奏功したことなどにより、売上の増加に貢献しました。

デザートでは、3月に発売した「バスチー -バスク風チーズケーキ-」の人气が定着したことに加え、「サクバタ」や和菓子の「どらもち」など、「Uchi Café」スイーツのヒット商品が相次ぎ、売上は前年を大きく上回りました。

サービスにつきましては、8月末から、新たなラストワンマイルの取り組みとして、東京都内の一部店舗において、フードデリバリーサービス「Uber Eats」を利用し、約100品目の店舗商品を配達する実証実験を開始しました。11月末まで実証実験を行い、店舗オペレーションやお客さまニーズなどを検証し、その後の実施店舗の拡大などを検討してまいります。

販売促進施策につきましては、夏のスタンプラリーや、エンタテインメント分野の強みを生かしたスピードくじなど、集客効果の高い施策を展開いたしました。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	607,282	52.4	634,499	52.8
ファストフード	276,057	23.8	281,405	23.4
日配食品	171,950	14.9	181,146	15.1
非食品	103,269	8.9	104,924	8.7
合計	1,158,560	100.0	1,201,975	100.0

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソストア100」の国内の出店数は307店舗、閉店数は245店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,721店舗となりました。*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で218店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、8月末日現在で22店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で319店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、ナチュラルローソンでしか手に入

れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、新鮮な野菜や果物、デイリー食品、お惣菜、飲料から日用品まで幅広い品揃えで、価値ある100円商品を中心に、お客さまのニーズに対応するお店として展開しております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は143店舗、「ローソンストア100」の店舗数は780店舗となりました。

* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2019年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2019年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,714	84	13,798
ナチュラルローソン	139	4	143
ローソンストア100	806	△26	780
合計	14,659	62	14,721

[地域別店舗分布状況（2019年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	681	茨城県	224	京都府	328	愛媛県	216
青森県	266	東京都	1,746	滋賀県	156	徳島県	137
秋田県	191	神奈川県	1,133	奈良県	141	高知県	138
岩手県	178	静岡県	289	和歌山県	151	福岡県	526
宮城県	254	山梨県	137	大阪府	1,151	佐賀県	75
山形県	114	長野県	175	兵庫県	678	長崎県	112
福島県	164	愛知県	737	岡山県	206	大分県	191
新潟県	229	岐阜県	182	広島県	237	熊本県	158
栃木県	205	三重県	143	山口県	119	宮崎県	107
群馬県	255	石川県	104	鳥取県	143	鹿児島県	199
埼玉県	704	富山県	194	島根県	149	沖縄県	236
千葉県	611	福井県	115	香川県	136	国内合計	14,721

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、子会社である株式会社ローソン山陰、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

当社は4月に、加盟店との関係強化ならびに加盟店支援を推進するための行動計画を発表し、これまで強化を図ってきた加盟店支援をさらに強力に推し進めるとともに、深刻化する人手不足対策として、加盟店の店舗オペレーションの省力化・省人化に取り組んでおります。7月には、加盟店オーナーとのコミュニケーションをさらに強化するため、店舗経営全般に関しての相談を受け付ける、オーナー専用の相談窓口「ローソンオーナーほっとライン」を社内と社外の2か所に新たに設置いたしました。

また、SDGsの目標達成に向けた取り組みとして、物流センターにおいて廃棄しなければならなくなった余剰食品を、一般社団法人全国フードバンク推進協議会を通して食品の支援を必要としている施設などに提供する取り組みを始めたほか、9月から、三角サンド全品の商品パッケージを変更し、年間で約60トンのプラスチック量の削減を

見込んでおります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,425億49百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は295億74百万円（同3.0%増）となりました。

（成城石井事業）

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」では、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。8月末日現在の直営店舗数は151店舗となりました。「成城石井」のこだわりのあるオリジナル惣菜は引き続き多くのお客さまに支持されており、売上は堅調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は451億50百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は38億82百万円（同19.3%増）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントは、チケット事業において業界トップクラスの取扱高を維持しております。物販事業においては、全国にて音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在で56店舗を展開しております。

また、シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社は、8月末日現在で、全国42サイト、378スクリーンの劇場（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は450億62百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は36億81百万円（同45.7%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。

また、ローソン銀行では、クレジットカード「ローソンPontaプラス」を発行しておりますが、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗でご利用いただくことで、Pontaポイントが上乘せ加算されるなどのサービスを提供し、会員数を拡大させております。

8月末日現在、全国のATM設置台数は13,528台（前期末比69台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は48.4件、提携金融機関数はネット銀行も含め全国で118金融機関（前期末比7金融機関増）となりました。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は172億60百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は12億61百万円（同25.5%減）となりました。

（その他の事業）

当社グループには、上記以外に、海外事業などがあります。

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市等に進出地域を拡大させ、8月には、日系コンビニエンスストアとして初めて遼寧省瀋陽市に3店舗オープンいたしました。8月末日現在の中国内の店舗数は合計で2,323店舗となりました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2019年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2019年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,227	223	1,450
中国 重慶市	198	14	212
中国 大連市	146	13	159
中国 北京市	108	10	118
中国 瀋陽市	—	3	3
中国 武漢市	308	39	347
中国 合肥市	20	8	28
中国 長沙市	—	6	6
タイ	120	4	124
インドネシア	42	3	45
フィリピン	39	14	53
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	2,210	337	2,547

これらの結果、その他の事業の営業総収入は245億84百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント損失は16億36百万円（同3.6%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ428億91百万円増加し、6,624億95百万円となりました。これは主に、未収入金が436億9百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ153億14百万円増加し、7,380億40百万円となりました。これは主に、有形固定資産が217億35百万円増加、無形固定資産が40億44百万円減少、投資その他の資産が23億77百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ582億6百万円増加し、1兆4,005億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ450億78百万円増加し、6,436億1百万円となりました。これは主に、短期借入金が484億50百万円減少、預り金が453億87百万円増加、買掛金が285億51百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ111億58百万円増加し、4,729億83百万円となりました。これは主に、リース債務が113億85百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ562億37百万円増加し、1兆1,165億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億68百万円増加し、2,839億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が67億53百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は20.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ199億37百万円増加し、3,741億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ479億99百万円増加し、1,360億38百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少、事業譲受による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ143億69百万円支出が減少し、△262億3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ564億51百万円支出が増加し、△895億6百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年5月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社の取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個) ※	178
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株) ※	普通株式 17,800
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1
新株予約権の行使期間 ※	2019年6月7日～2039年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円) ※	発行価格 1 資本組入額 3,047
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 ※	(注)

※ 新株予約権の発行時（2019年6月7日）における内容を記載しております。

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	100,300	—	58,506	—	47,696

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	50,150	50.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2-11-3	4,690	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	2,521	2.52
株式会社NTTドコモ	千代田区永田町2-11-1	2,092	2.09
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (港区港南2-15-1 品川インタ ーシティA棟)	1,701	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	中央区晴海1-8-11	1,228	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	中央区晴海1-8-11	1,035	1.03
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,028	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	中央区晴海1-8-11	981	0.98
ローソン社員持株会	品川区大崎1-11-2 ゲートシテ ィ大崎	816	0.82
計	—	66,244	66.20

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,944,400	999,444	—
単元未満株式	普通株式 118,100	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	999,444	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	237,500	—	237,500	0.24
計	—	237,500	—	237,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,240	374,177
加盟店貸勘定	47,179	47,898
リース債権	19,120	18,605
商品	20,862	21,546
未収入金	120,969	164,579
その他	57,355	35,790
貸倒引当金	△124	△103
流動資産合計	619,603	662,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,755	210,224
工具、器具及び備品（純額）	16,056	16,757
リース資産（純額）	146,880	153,664
その他（純額）	11,607	23,389
有形固定資産合計	382,300	404,035
無形固定資産		
ソフトウェア	49,791	48,282
のれん	46,836	44,601
商標権	9,468	9,160
その他	576	583
無形固定資産合計	106,672	102,627
投資その他の資産		
長期貸付金	44,024	44,523
差入保証金	107,034	107,575
繰延税金資産	30,995	30,688
その他	52,535	49,225
貸倒引当金	△835	△637
投資その他の資産合計	233,753	231,376
固定資産合計	722,726	738,040
資産合計	1,342,329	1,400,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,408	151,960
短期借入金	126,600	78,150
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	38,750	44,824
未払金	101,995	105,887
未払法人税等	6,683	10,366
預り金	131,804	177,192
賞与引当金	4,263	4,684
その他	15,015	20,535
流動負債合計	598,522	643,601
固定負債		
長期借入金	260,000	260,000
リース債務	131,441	142,826
繰延税金負債	550	539
役員退職慰労引当金	300	246
退職給付に係る負債	15,125	15,569
資産除去債務	31,102	31,629
その他	23,303	22,172
固定負債合計	461,824	472,983
負債合計	1,060,347	1,116,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,984	44,605
利益剰余金	166,187	172,940
自己株式	△1,028	△1,010
株主資本合計	270,649	275,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,349	2,432
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	3,930	3,377
退職給付に係る調整累計額	△848	△763
その他の包括利益累計額合計	5,865	4,480
新株予約権	215	255
非支配株主持分	5,251	4,172
純資産合計	281,982	283,950
負債純資産合計	1,342,329	1,400,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業総収入	351,973	369,131
売上高	145,471	151,426
売上原価	99,661	102,794
売上総利益	45,810	48,631
営業収入		
加盟店からの収入	154,375	160,610
その他の営業収入	52,126	57,095
営業収入合計	206,502	217,705
営業総利益	252,312	266,337
販売費及び一般管理費	※ 217,827	※ 229,573
営業利益	34,485	36,763
営業外収益		
受取利息	369	336
持分法による投資利益	467	522
受取補償金	64	397
その他	1,161	600
営業外収益合計	2,063	1,858
営業外費用		
支払利息	1,178	1,975
リース解約損	943	770
その他	889	727
営業外費用合計	3,011	3,474
経常利益	33,536	35,147
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	1,816	2,253
減損損失	1,190	1,870
その他	325	554
特別損失合計	3,332	4,678
税金等調整前四半期純利益	30,204	30,632
法人税、住民税及び事業税	12,150	9,932
法人税等調整額	125	644
法人税等合計	12,275	10,577
四半期純利益	17,928	20,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,942	20,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	17,928	20,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	△916
為替換算調整勘定	△163	△535
退職給付に係る調整額	△67	84
その他の包括利益合計	1,295	△1,367
四半期包括利益	19,223	18,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,264	18,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,204	30,632
減価償却費	31,875	38,417
減損損失	1,190	1,870
受取利息	△369	△336
支払利息	1,178	1,975
固定資産除却損	1,816	2,253
売上債権の増減額 (△は増加)	3,577	△737
未収入金の増減額 (△は増加)	△18,279	△43,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,580	28,710
未払金の増減額 (△は減少)	13,386	4,178
預り金の増減額 (△は減少)	1,659	45,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	456	443
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	—	20,000
その他	4,989	13,562
小計	98,265	142,525
利息の受取額	370	305
利息の支払額	△1,206	△1,964
法人税等の支払額	△9,391	△4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,038	136,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,928	△16,626
無形固定資産の取得による支出	△10,386	△6,653
関係会社株式の取得による支出	△3,044	△675
長期貸付けによる支出	△3,665	△2,883
長期貸付金の回収による収入	2,539	2,555
差入保証金の差入による支出	△9,641	△8,863
差入保証金の回収による収入	9,290	8,292
長期前払費用の取得による支出	△2,138	△468
事業譲受による支出	△2,730	—
その他	△868	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,573	△26,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,358	△48,450
長期借入金の返済による支出	△6,044	—
リース債務の返済による支出	△19,532	△24,719
配当金の支払額	△12,757	△12,757
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,521
その他	△79	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,055	△89,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	△389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,670	19,937
現金及び現金同等物の期首残高	30,120	354,236
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 43,801	※ 374,173

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(会計方針の変更) 在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。 当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
(連結納税制度の適用) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
従業員給料及び手当	30,514百万円	31,025百万円
賞与引当金繰入額	3,154 "	3,698 "
退職給付費用	1,326 "	1,376 "
地代家賃	65,697 "	66,821 "
減価償却費	31,821 "	38,362 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	43,805百万円	374,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4 "	△4 "
現金及び現金同等物	43,801百万円	374,173百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2018年2月28日	2018年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	12,757	127.50	2018年8月31日	2018年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2019年2月28日	2019年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	7,504	75.00	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業				
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	236,008	41,982	38,687	14,636	20,659	351,973	—	351,973
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	3,000	26	656	45	555	4,284	△4,284	—
計	239,008	42,008	39,344	14,681	21,214	356,258	△4,284	351,973
セグメント利益 又は損失 (△)	28,706	3,255	2,527	1,692	△1,696	34,485	—	34,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業				
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	239,394	45,120	44,368	16,214	24,034	369,131	—	369,131
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	3,155	30	693	1,046	549	5,475	△5,475	—
計	242,549	45,150	45,062	17,260	24,584	374,607	△5,475	369,131
セグメント利益 又は損失 (△)	29,574	3,882	3,681	1,261	△1,636	36,763	—	36,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海羅森便利有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「金融関連事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	179円32銭	200円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,942	20,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,942	20,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,056	100,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	179円23銭	200円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第45期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当について、2019年10月9日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 7,504百万円
- ② 1株当たりの金額 75円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社 ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。